



Our Precision, Your Advantage



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業）
コード番号 7242

URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 臼井 政夫
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理本部財務部長（氏名） 國原 修 TEL 03-3435-3541
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	352,710	15.4	18,170	73.5	20,390	50.4	12,761	63.8
25年3月期	305,752	△9.3	10,473	△51.4	13,561	△40.4	7,789	△44.0

（注） 包括利益 26年3月期 20,310百万円（26.5%） 25年3月期 16,060百万円（7.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.26	—	9.7	5.9	5.2
25年3月期	35.24	—	7.3	4.3	3.4

（参考） 持分法投資損益 26年3月期 275百万円 25年3月期 536百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	361,083	153,997	41.2	582.28
25年3月期	327,912	116,435	34.5	512.18

（参考） 自己資本 26年3月期 148,777百万円 25年3月期 113,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28,788	△36,078	5,708	38,132
25年3月期	18,984	△36,125	8,529	35,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,768	22.7	1.7
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,161	16.3	1.6
27年3月期（予想）	—	4.00	—	5.00	9.00		19.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	181,000	6.1	9,600	△4.0	9,600	△9.4	5,700	△13.2	22.31
通 期	369,000	4.6	19,600	7.9	20,000	△1.9	12,000	△6.0	46.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社、 除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	257,484,315株	25年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,978,091株	25年3月期	1,947,687株
③ 期中平均株式数	26年3月期	230,932,973株	25年3月期	221,046,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	198,228	3.5	4,694	119.8	14,086	58.3	9,850	82.6
25年3月期	191,550	△15.9	2,135	△77.7	8,896	△43.8	5,393	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.66	－
25年3月期	24.40	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	241,368	107,070	44.4	419.05
25年3月期	228,954	80,716	35.3	365.17

(参考) 自己資本 26年3月期 107,070百万円 25年3月期 80,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。
 （業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
参考情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策の効果などから企業業績や個人消費が回復基調となり、東京オリンピック開催決定の後押しもあり景気は回復しつつあります。

一方、世界経済は、不安定な国際政治情勢による懸念があるものの、米国および欧州では景気は緩やかな回復傾向が持続しております。しかしながら、中国では投資抑制策により固定資産投資の増勢が鈍化し、景気の先行き不透明感が強まり安定成長の持続に不安がでてきております。また、一部の新興国では通貨安などにより景気回復が鈍化傾向にあります。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車市場は、前年度のエコカー補助金の反動で販売が低迷するとの見方もありましたが、それ以上の新型車投入による効果に加え、年度後半は消費税増税前の駆け込み需要により出荷高は平成18年度以来の高水準となりました。

また、建設機械市場は、消費税増税および排ガス規制の駆け込み需要等により内需は堅調に推移しましたが、外需は中国市場の油圧ショベルの需要回復が遅れ、建設機械需要全体としては微増となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

- 1) 日本国内生産体制の充実
 1. ミニショベル用シリンダの革新的な生産体制を構築するための新工場建設
 2. モノブロックバルブ用鋳物の生産を拡充するための新工場建設
 3. 平成25年10月1日に日本における二輪車用油圧緩衝器事業の一部を分離し、ヤマハ発動機株式会社との合弁事業会社を発足
 4. 免制震用オイルダンパの生産体制を強化するための新工場建設
- 2) グローバル生産・販売体制の充実
 1. メキシコの新生産拠点でのCVT（無段変速機）用ベーンポンプの生産体制を整備
 2. 平成25年10月1日にインドにおいてヤマハ発動機株式会社との二輪車用油圧緩衝器生産のための事業開始
 3. インドネシアにおけるASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダの現地生産化に向けた新拠点設立
 4. インドにおけるコンクリートミキサ車の生産開始
 5. ブラジルに四輪車用油圧緩衝器の輸入および販売会社を設立
- 3) 研究開発体制の充実を図るため岐阜東工場に生産技術研究所および工機センターを建設

以上の活動を推し進めた結果、当社グループの売上高につきましては、3,527億円と前連結会計年度に比べ469億円の増収となりました。これは、主に海外での自動車向け製品販売が増加したことおよび為替の影響等によるものであり、前連結会計年度に比べ15.4%の増加となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推し進めてまいりました結果、経常利益は203億90百万円、当期純利益は127億61百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、31ページをご参照ください。

① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、国内販売の好調と欧州ではドイツ・北欧を中心とした市場の回復基調、米国でも生産出荷は好調となりました。また、市販向けの販売も順調に推移した結果、売上高は1,515億円と前連結会計年度に比べ24.8%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、台湾で生産出荷増となり、売上高は前連結会計年度並みの244億円となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの新規受注やCVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売好調により、売上高は367億円と前連結会計年度に比べ13.0%の増収となりました。

iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は62億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,189億円と前連結会計年度に比べ18.5%の増収となりました。営業利益は91億52百万円と前連結会計年度に比べ40億46百万円の増益となりました。

② HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は消費税増税および排ガス規制前の駆け込み需要で堅調に推移しました。また、海外では中国での生産出荷が増加し、ASEANでは石油価格低迷・通貨安等で微増となったことにより、売上高は1,027億円と前連結会計年度に比べ9.6%の増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、補用部品の受注増により、売上高は72億円と前連結会計年度に比べ24.3%の増収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は54億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,154億円と前連結会計年度に比べ9.9%の増収となりました。営業利益は79億94百万円と前連結会計年度に比べ37億39百万円の増益となりました。

③ 特装車両事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両とシステム製品および電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、東日本大震災の復興需要に更新需要が重なり、売上高は68億円と前連結会計年度に比べ66.1%の大幅な増収となりました。

ii) システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は114億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億円と前連結会計年度に比べ15.1%の増収となりました。営業利益は、11億23百万円と前連結会計年度に比べ2億52百万円の増益となりました。

<次期の見通し>

平成26年度の世界経済は、北米や欧州などでは先進国を中心に堅調に推移する見込みですが、新興国においては需要の下振れ懸念もあり先行きは不透明な状況です。また、国内経済は、着実な景況感の改善が見られるものの消費税増税の影響も懸念されます。

このような状況のなか、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業売上高は市販事業の販売増も含め増収を予測しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業売上高も中国における需要が徐々に回復へ向かうことが見込まれ増収を予測しております。

これらにより、平成27年3月期の連結業績は以下の通りとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

なお、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法を採用しておりますが、有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映するため、平成27年3月期より定額法に変更する予定です。

この減価償却方法の変更の影響は、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識され、平成27年3月期において減価償却費が約22億円減少する見込みです。

連結業績見通し (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円)

	平成26年3月期実績 [A]	平成27年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	352,710 百万円	369,000 百万円	4.6 %
営業利益	18,170 百万円	19,600 百万円	7.9 %
経常利益	20,390 百万円	20,000 百万円	△1.9 %
当期純利益	12,761 百万円	12,000 百万円	△6.0 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しました。また固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は331億円増加し、3,610億円となりました。

負債につきましては、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加と設備関係支払手形および借入金の減少等により、負債総額は43億円減少し、2,070億円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金および利益剰余金の増加等により、375億円増加して1,539億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから41.2%と前連結会計年度末に比べ6.7%好転しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備拡充のために必要な設備投資を先行的に実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが72億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の流入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度比29億円増加し、381億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比51.6%増加の287億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益80億円、減価償却費27億円、仕入債務の増加154億円等の資金増加、売上債権の増加170億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比0.1%減少の360億円となりました。これは主に有形固定資産の取得355億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、57億円となりました。これは主に株式の発行による収入170億円、短期借入金の調達32億円(純額)、長期借入金の返済129億円(純額)によるものです。

(参考)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	34.5	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	31.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	452.4	491.2	298.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	11.3	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2% (年率) 以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、当社の事業戦略に沿った設備投資、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績および基本方針を総合的に勘案した結果、期末の配当を1株当たり5円とさせていただきますと存じます。これにより、年間の配当金は1株当たり9円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり5円とし、年間の配当金は1株当たり9円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

(2) 中期的経営戦略

当社の平成26年度からの中期方針では、『KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得』を掲げ、「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

世界5極開発によるグローバルでの顧客獲得
市販ビジネスの拡大

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

農業機械・航空機器・鉄道機器などの販売拡大
建機用油圧製品のコスト競争力確保

③ 人財育成

グローバル成長戦略を支える人財の育成と確保およびグローバル経営幹部育成

④ 技術・商品開発

各市場ニーズに基づいた商品開発体制の強化

⑤ モノづくり

リードタイム半減活動の海外および取引先への展開拡大によりグループ生産性の向上および国際物流費の低減

⑥ マネジメント

欧州・中国・米州地域統轄機能の充実

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度における世界経済は、欧米において明るい兆しが見え始めたものの、中国の過剰投資問題等による景気減速、また、新興国経済においては通貨安問題等での景気減速がありました。一方、日本経済は、円高修正および消費税増税前の駆け込み需要等で好調に推移してまいりました。今後、消費税増税前の駆け込み需要の反動、中国、新興国の経済低迷、ウクライナ、タイの政情不安等、日本を含めたグローバル経営環境は不透明な状況にあります。

当社にとって平成26年度は、平成26年度～平成28年度新中期計画のスタートの年度であり、前中期計画で進めてまいりました「種まき」「基盤強化」から「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を行ってまいります。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,530	39,505
受取手形及び売掛金	77,834	86,443
製品	21,814	24,642
仕掛品	11,647	13,566
原材料及び貯蔵品	8,607	8,368
繰延税金資産	4,194	4,815
短期貸付金	3,051	45
その他	9,597	8,854
貸倒引当金	△436	△193
流動資産合計	169,841	186,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,417	47,362
機械装置及び運搬具(純額)	47,198	54,846
土地	24,335	26,619
リース資産(純額)	2,036	2,788
建設仮勘定	15,687	13,012
その他(純額)	2,794	3,007
有形固定資産合計	131,469	147,636
無形固定資産		
のれん	4	622
ソフトウェア	114	156
その他	1,129	1,391
無形固定資産合計	1,247	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	21,104	20,712
退職給付に係る資産	—	94
繰延税金資産	2,451	1,934
その他	1,859	2,542
貸倒引当金	△62	△57
投資その他の資産合計	25,353	25,226
固定資産合計	158,071	175,034
資産合計	327,912	361,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,558	62,584
短期借入金	47,200	44,206
リース債務	401	585
未払金	11,637	11,701
未払法人税等	1,466	5,501
設備関係支払手形	9,453	2,966
製品保証引当金	3,605	5,220
役員賞与引当金	147	173
その他	15,191	13,805
流動負債合計	147,661	146,746
固定負債		
長期借入金	45,719	41,395
リース債務	1,683	2,271
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
退職給付引当金	10,404	—
役員退職慰労引当金	70	74
環境対策引当金	222	220
退職給付に係る負債	—	9,949
資産除去債務	390	386
その他	1,359	2,077
固定負債合計	63,814	60,339
負債合計	211,476	207,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	27,647
資本剰余金	21,009	29,543
利益剰余金	67,216	78,323
自己株式	△549	△565
株主資本合計	106,790	134,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,121	4,354
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	△2,018	3,651
退職給付に係る調整累計額	—	506
その他の包括利益累計額合計	6,419	13,828
少数株主持分	3,225	5,220
純資産合計	116,435	153,997
負債純資産合計	327,912	361,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	305,752	352,710
売上原価	250,693	282,465
売上総利益	55,059	70,245
販売費及び一般管理費	44,585	52,074
営業利益	10,473	18,170
営業外収益		
受取利息	131	232
受取配当金	301	517
為替差益	1,965	485
受取技術料	784	842
持分法による投資利益	536	275
その他	1,527	2,143
営業外収益合計	5,248	4,496
営業外費用		
支払利息	1,684	1,577
その他	476	698
営業外費用合計	2,160	2,276
経常利益	13,561	20,390
特別利益		
固定資産売却益	102	272
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	1,254
特別利益合計	103	1,527
特別損失		
固定資産処分損	457	436
減損損失	55	356
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	8	13
特別退職金	147	25
持分変動損失	—	32
特別損失合計	670	885
税金等調整前当期純利益	12,994	21,032
法人税、住民税及び事業税	4,054	8,124
過年度法人税等	810	—
法人税等調整額	△138	△291
法人税等合計	4,725	7,833
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	13,198
少数株主利益	479	437
当期純利益	7,789	12,761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	13,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,232
為替換算調整勘定	6,562	5,763
持分法適用会社に対する持分相当額	214	115
その他の包括利益合計	7,791	7,111
包括利益	16,060	20,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,068	19,664
少数株主に係る包括利益	992	645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,113	21,009	61,416	△544	100,995
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,989		△1,989
当期純利益			7,789		7,789
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,799	△5	5,794
当期末残高	19,113	21,009	67,216	△549	106,790

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,107	5,316	△8,283	—	△859	2,626	102,761
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,989
当期純利益							7,789
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,014	—	6,264	—	7,279	599	7,878
当期変動額合計	1,014	—	6,264	—	7,279	599	13,673
当期末残高	3,121	5,316	△2,018	—	6,419	3,225	116,435

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,113	21,009	67,216	△549	106,790
当期変動額					
新株の発行	8,533	8,533			17,067
剰余金の配当			△1,768		△1,768
当期純利益			12,761		12,761
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,533	8,534	11,106	△16	28,158
当期末残高	27,647	29,543	78,323	△565	134,948

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,121	5,316	△2,018	—	6,419	3,225	116,435
当期変動額							
新株の発行							17,067
剰余金の配当							△1,768
当期純利益							12,761
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,232	—	5,670	506	7,408	1,994	9,403
当期変動額合計	1,232	—	5,670	506	7,408	1,994	37,561
当期末残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	153,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,994	21,032
減価償却費	14,554	17,293
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△272
固定資産処分損益 (△は益)	457	436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,254
減損損失	55	356
のれん償却額	1	156
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	240
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	1,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△195	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	25
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
受取利息及び受取配当金	△433	△749
支払利息	1,684	1,577
持分法による投資損益 (△は益)	△536	△275
売上債権の増減額 (△は増加)	13,091	△3,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△924	△1,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,882	519
未払金の増減額 (△は減少)	△1,092	276
その他	2,067	△1,281
小計	26,599	33,391
利息及び配当金の受取額	905	1,303
利息の支払額	△1,678	△1,718
法人税等の支払額	△6,884	△4,188
法人税等の還付額	43	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,984	28,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△839
定期預金の払戻による収入	928	870
有形固定資産の取得による支出	△31,682	△35,550
有形固定資産の売却による収入	114	859
投資有価証券の取得による支出	△606	△1,474
関係会社株式の取得による支出	△3,621	△474
関係会社株式の売却による収入	—	1,793
関係会社出資金の払込による支出	△298	—
貸付けによる支出	△187	△252
貸付金の回収による収入	187	279
その他	△342	△1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,125	△36,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,018	3,251
リース債務の返済による支出	△427	△476
長期借入れによる収入	22,822	12,265
長期借入金の返済による支出	△18,496	△25,187
株式の発行による収入	—	17,067
少数株主からの払込みによる収入	—	1,014
自己株式の取得による支出	△5	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,989	△1,768
少数株主への配当金の支払額	△392	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,529	5,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,815	1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,794	255
現金及び現金同等物の期首残高	42,009	35,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,661
現金及び現金同等物の期末残高	35,215	38,132

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

① 国内子会社 9社

カヤバシステムマシナリー(株)

K Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)

K Y B金山(株)

K Y Bロジスティクス(株)

K Y B-C A D A C(株)

K Y B-Y S(株)

K Y Bトロンデュール(株)

(株)タカコ

K Y Bモーターサイクルサスペンション(株)

② 海外子会社 31社

KYB Americas Corporation

KYB Steering Spain, S.A.

KYB Europe Headquarters GmbH

KYB Europe Headquarters B.V.

KYB Europe GmbH

LLC KYB Eurasia

永華機械工業股份有限公司

KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.

KYB (Thailand) Co., Ltd.

KYB Suspensions Europe, S.A.

凱迩必機械工業(鎮江)有限公司

凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司

KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

KYB Manufacturing Czech s.r.o.

KYB Middle East FZE

TSW Products Co., Inc. (現 Takako America Co., Inc.)

TAKAKO Vietnam Co., Ltd.

無錫凱迩必拓普減震器有限公司

凱迩必貿易(上海)有限公司

KYB Asia Co., Ltd.

KYB Latinoamerica S.A. de C.V.

KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.

凱迩必(中国)投資有限公司

KYB Panama S.A.

KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.

KYB Mexico S.A. de C.V.

KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.

KYB-Conmat Pvt. Ltd.

KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.

PT.KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia

Comercial de Autopeças KYB do Brasil Ltda.

KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.、KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.、KYB Mexico S.A. de C.V.、KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.、KYB-Conmat Pvt. Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

K Y Bモーターサイクルサスペンション株式会社、PT.KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia、Comercial de Autopeças KYB do Brasil Ltda. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

① 国内子会社

K Y B システムリット(株)

(株)けんしゅう

K K ハイドロリックス(株)

② 海外子会社

K Y B International America, Inc.

K Y B Technical Center (Thailand) Co., Ltd.

双凱液圧貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

関連会社 5社

(株)東和製作所

P. T. Kayaba Indonesia

K Y B - U M W Malaysia Sdn. Bhd.

K Y B - U M W Steering Malaysia Sdn. Bhd.

K Y B - Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S. A.

(2) 主要な持分法非適用会社の名称等

① 非連結子会社

K Y B International America, Inc.

K Y B Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他

② 関連会社

筑陽精機工業(株) 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫凱迩必拓普減震器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、K Y B Europe GmbH、K Y B Europe Headquarters GmbHは決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。

なお、凱迩必機械工業(鎮江)有限公司、凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迩必貿易(上海)有限公司、K Y B Latinoamerica S. A. de C. V.、凱迩必(中国)投資有限公司、LLC K Y B Eurasia、K Y B Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A. S.、K Y B Mexico S. A. de C. V.、Comercial de Autopeças K Y B do Brasil Ltda.の決算日は12月31日ではありますが、親会社と決算日の統一を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

・移動平均法に基づく原価法

③ デリバティブ

・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

・定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

・均等償却によっております。

なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が94百万円、退職給付に係る負債が9,949百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が506百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入等」として表示していた422百万円は、「その他」に組替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	1,933	15	2	1,947
合計	1,933	15	2	1,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	222,984	34,500	—	257,484
合計	222,984	34,500	—	257,484
自己株式				
普通株式（注）2	1,947	32	1	1,978
合計	1,947	32	1	1,978

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加34,500千株は、有償一般募集による新株の発行による増加30,000千株、第三者割当増資による新株の発行による増加4,500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,277百万円	利益剰余金	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネツ）事業」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」および「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,802	105,067	289,870	15,882	305,752	—	305,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,424	2,402	4,826	1,136	5,962	△5,962	—
計	187,226	107,469	294,696	17,018	311,715	△5,962	305,752
セグメント利益 (営業利益)	5,106	4,254	9,360	871	10,232	241	10,473
セグメント資産	177,681	131,610	309,292	22,127	331,420	△3,507	327,912
その他の項目							
減価償却費	7,394	6,642	14,037	516	14,554	—	14,554
減損損失	47	8	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	18,086	17,659	35,746	3,469	39,215	—	39,215
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	△0	—	△0	—	△0	—	△0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,507百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,948	115,485	334,433	18,276	352,710	—	352,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	2,783	5,284	2,530	7,815	△7,815	—
計	221,449	118,268	339,718	20,807	360,525	△7,815	352,710
セグメント利益 (営業利益)	9,152	7,994	17,146	1,123	18,270	△100	18,170
セグメント資産	196,977	138,757	335,734	33,253	368,988	△7,905	361,083
その他の項目							
減価償却費	8,687	7,430	16,118	1,175	17,293	—	17,293
減損損失	11	345	356	—	356	—	356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	18,391	9,493	27,884	2,063	29,947	△38	29,908
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	0	—	0	154	155	—	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△7,905百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
162,261	43,646	30,598	17,872	25,589	25,784	305,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
86,944	9,260	4,848	18,493	11,429	492	131,469

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
169,248	60,711	37,801	25,676	24,965	34,306	352,710

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ、トルコ、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
90,526	12,048	6,221	19,291	14,291	5,256	147,636

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム、インドネシア

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ、トルコ、インド、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(のれん)

(百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
当期償却額	1	—	1	—	1
当期末残高	4	—	4	—	4

(負ののれん)

(百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
当期償却額	1	—	1	—	1
当期末残高	0	—	0	—	0

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(のれん)

(百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
当期償却額	1	—	1	154	156
当期末残高	2	—	2	619	622

(負ののれん)

(百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
当期償却額	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：二輪車等(ATV、スノーモービル等を含む。)の車両向け緩衝器等の機器およびそれらの装置、部品、付属品に係る事業(営業、調達を除く)

事業の内容：1. 二輪車等(ATV、スノーモービル等を含む。)の車両向け緩衝器等の機器およびそれらの装置、部品、付属品の開発・製造・販売
2. 二輪車等(ATV、スノーモービル等を含む。)の車両向け緩衝器等の機器およびそれらの装置、部品、付属品の開発・製造に関する他社支援
3. 前各号に附帯関連する一切の業務

②企業結合日

平成25年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、K Y B モーターサイクルサスペンション株式会社を新設分割設立会社とする新設分割であります。

④結合後企業の名称

K Y B モーターサイクルサスペンション株式会社(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

今回の新設分割は油圧緩衝器専門メーカーである当社と二輪車メーカーであるヤマハ発動機株式会社の両社それぞれが保有する経営資源やノウハウを相互に活用することで二輪車用油圧緩衝器等のグローバル供給体制を整備し、世界トップクラスの性能、品質を伴う製品の市場投入とコスト競争力の実現を目指したものであります。

なお、同日付で新設会社株式の33.4%をヤマハ発動機株式会社に譲渡しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	512円18銭	1株当たり純資産額	582円28銭
1株当たり当期純利益金額	35円24銭	1株当たり当期純利益金額	55円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,789	12,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,789	12,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,046	230,932

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

[参考情報]

部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	184,802	60.4	218,948	62.0	34,146	18.5
四輪車用(油圧緩衝器)	(121,416)	(39.7)	(151,567)	(42.9)	(30,151)	(24.8)
二輪車用(油圧緩衝器)	(24,601)	(8.0)	(24,406)	(6.9)	(△194)	(△0.8)
四輪車用(油圧機器)	(32,494)	(10.6)	(36,719)	(10.4)	(4,224)	(13.0)
その他製品	(6,290)	(2.1)	(6,254)	(1.8)	(△35)	(△0.6)
H C 事業	105,067	34.4	115,485	32.8	10,417	9.9
産業用(油圧機器)	(93,714)	(30.7)	(102,735)	(29.1)	(9,020)	(9.6)
航空機用(油圧機器)	(5,848)	(1.9)	(7,269)	(2.1)	(1,421)	(24.3)
その他製品	(5,505)	(1.8)	(5,480)	(1.6)	(△24)	(△0.4)
特装車両事業、 システム製品および電子機器等	15,882	5.2	18,276	5.2	2,394	15.1
特装車両	(4,101)	(1.3)	(6,812)	(1.9)	(2,710)	(66.1)
システム製品および電子機器等	(11,780)	(3.9)	(11,464)	(3.3)	(△316)	(△2.7)
合 計	305,752	100.0	352,710	100.0	46,958	15.4